



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,594	10.2	2,888	15.5	2,915	15.4	1,794	12.9
2022年3月期第1四半期	16,879	4.1	2,500	5.0	2,525	6.1	1,589	15.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,977百万円(24.9%) 2022年3月期第1四半期 1,583百万円(3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.05	23.05
2022年3月期第1四半期	20.12	20.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	59,774	49,744	82.1
2022年3月期	63,274	51,844	80.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 49,101百万円 2022年3月期 51,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	54.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,850	7.3	5,500	5.3	5,500	3.8	3,550	1.6	45.65
通期	75,000	5.4	12,000	5.1	12,100	3.8	8,000	2.3	103.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	90,000,000株	2022年3月期	90,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	12,145,543株	2022年3月期	12,145,263株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	77,854,557株	2022年3月期1Q	78,997,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、2022年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【環境認識】

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等から急激な物価上昇が進んでいるほか、足下では新型コロナウイルスの変異株が急拡大するなど、景気の下振れが懸念されています。

また、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍による大規模プロジェクトの延期等の影響が軽微であったことに加え、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが加速するなどIT投資は堅調に拡大し、受注環境は良好に推移しました。

【経営方針】

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。

また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。

中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

【当第1四半期連結累計期間の実績】

事業活動の正常化が進み、新技術の活用やDX対応をはじめとするIT投資が活発化する中、上記経営方針に基づき受注を着実に積み上げた結果、当第1四半期連結累計期間の実績は以下のとおり増収・増益となりました。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	15,102百万円	16,652百万円	1,550百万円	10.3%
ソリューション事業	1,776百万円	1,941百万円	164百万円	9.3%
売上高	16,879百万円	18,594百万円	1,715百万円	10.2%
うち 新コア事業	5,375百万円	6,413百万円	1,037百万円	19.3%
営業利益	2,500百万円	2,888百万円	387百万円	15.5%
経常利益	2,525百万円	2,915百万円	389百万円	15.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589百万円	1,794百万円	204百万円	12.9%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、システム開発事業及びソリューション事業とも順調に拡大し、前年同期比10.2%増収の18,594百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比19.3%増収の6,413百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益や収益性の改善から、前年同期比15.5%増益の2,888百万円となり、営業利益率は0.7ポイント向上して15.5%となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比15.4%増益の2,915百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12.9%増益の1,794百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融 I T	5,405百万円	5,896百万円	490百万円	9.1%
	産業・社会基盤 I T	7,573百万円	8,333百万円	760百万円	10.0%
	I T インフラ	2,158百万円	2,472百万円	314百万円	14.6%
ソリューション事業		1,781百万円	1,945百万円	163百万円	9.2%
調整額		△39百万円	△53百万円	△14百万円	△35.9%
合 計		16,879百万円	18,594百万円	1,715百万円	10.2%

(セグメント別営業利益)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融 I T	919百万円	1,053百万円	133百万円	14.6%
	産業・社会基盤 I T	1,206百万円	1,325百万円	119百万円	9.9%
	I T インフラ	332百万円	421百万円	88百万円	26.7%
ソリューション事業		93百万円	147百万円	53百万円	57.6%
調整額		△51百万円	△58百万円	△7百万円	△14.2%
合 計		2,500百万円	2,888百万円	387百万円	15.5%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融 I T）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、新規のシステム更改案件の獲得や既存案件の拡大により大手銀行や保険会社からの受注が順調に伸長したほか、カード会社において既存案件を中心に受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比9.1%増収の5,896百万円となり、営業利益は収益性の改善もあり14.6%増益の1,053百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤 I T）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトのピークアウト等から通信業や建設業では減収となりましたが、サービス業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比10.0%増収の8,333百万円、営業利益は9.9%増益の1,325百万円となりました。

<システム開発事業（I T インフラ）>

I T インフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比14.6%増収の2,472百万円、営業利益は収益性の改善もあり26.7%増益の421百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、前年同期に大型案件があったことに対する反動等で物流ソリューションが減収となりましたが、ヒューマンリソース・ソリューションが大きく伸長した結果、売上高は前年同期9.2%増収の1,945百万円、営業利益は収益性の改善もあり57.6%増益の147百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,499百万円減少し、59,774百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少1,048百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,241百万円です。

負債は、前連結会計年度末比1,399百万円減少し、10,030百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少265百万円、未払法人税等の減少1,168百万円です。

純資産は、前連結会計年度末比2,099百万円減少し、49,744百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,794百万円、配当金支払いによる減少4,048百万円です。なお、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月9日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	28,772,212
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	13,462,151
有価証券	2,000,000	2,000,700
商品及び製品	176,029	155,984
仕掛品	1,513	6,192
原材料及び貯蔵品	10,954	17,034
その他	528,351	466,819
貸倒引当金	△34,534	△27,169
流動資産合計	48,206,796	44,853,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,106	658,488
土地	196,186	196,186
その他(純額)	470,878	456,629
有形固定資産合計	1,342,172	1,311,304
無形固定資産		
のれん	1,262,998	1,227,329
その他	632,033	611,046
無形固定資産合計	1,895,032	1,838,375
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	5,453,823
その他	6,313,533	6,317,926
貸倒引当金	△785	△784
投資その他の資産合計	11,830,230	11,770,965
固定資産合計	15,067,435	14,920,644
資産合計	63,274,231	59,774,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,160,661
未払法人税等	2,248,171	1,079,898
賞与引当金	496,112	236,679
役員賞与引当金	—	7,650
株主優待引当金	72,536	66,438
受注損失引当金	—	11,512
製品保証引当金	14,707	—
その他	3,177,221	3,472,599
流動負債合計	9,435,349	8,035,439
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	1,363,297
その他	622,415	631,394
固定負債合計	1,994,544	1,994,691
負債合計	11,429,894	10,030,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	46,927,263
自己株式	△13,216,012	△13,216,659
株主資本合計	49,944,999	47,690,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	578,078
土地再評価差額金	△8,682	△8,682
為替換算調整勘定	295,189	399,430
退職給付に係る調整累計額	430,236	441,975
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,410,802
非支配株主持分	649,676	643,254
純資産合計	51,844,337	49,744,438
負債純資産合計	63,274,231	59,774,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,879,000	18,594,151
売上原価	13,321,822	14,602,275
売上総利益	3,557,178	3,991,875
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	432,391	447,056
賞与引当金繰入額	19,159	24,231
役員賞与引当金繰入額	8,500	7,650
退職給付費用	9,919	6,802
福利厚生費	111,673	115,083
賃借料	96,831	92,329
減価償却費	21,280	21,849
研究開発費	32,153	32,743
その他	325,070	355,951
販売費及び一般管理費合計	1,056,980	1,103,697
営業利益	2,500,198	2,888,178
営業外収益		
受取利息	1,145	1,090
受取配当金	11,919	17,027
持分法による投資利益	6,626	—
その他	23,744	28,715
営業外収益合計	43,436	46,833
営業外費用		
支払利息	958	2,188
持分法による投資損失	—	15,784
事務所移転費用	14,410	—
その他	3,042	1,930
営業外費用合計	18,411	19,903
経常利益	2,525,223	2,915,108
特別利益		
持分変動利益	98	413
特別利益合計	98	413
特別損失		
減損損失	783	—
ゴルフ会員権評価損	—	21,641
特別損失合計	783	21,641
税金等調整前四半期純利益	2,524,538	2,893,879
法人税等	925,966	1,081,317
四半期純利益	1,598,571	1,812,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,821	18,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589,750	1,794,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,598,571	1,812,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,835	40,313
為替換算調整勘定	△1,932	109,125
退職給付に係る調整額	18,114	11,738
持分法適用会社に対する持分相当額	955	4,121
その他の包括利益合計	△14,697	165,297
四半期包括利益	1,583,874	1,977,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573,683	1,955,616
非支配株主に係る四半期包括利益	10,190	22,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000	—	16,879,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,854	—	4,802	39,656	△39,656	—
計	5,405,650	7,573,243	2,158,271	1,781,492	16,918,657	△39,656	16,879,000
セグメント利益	919,258	1,206,563	332,525	93,375	2,551,723	△51,524	2,500,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,524千円は全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	5,896,578	8,291,164	2,465,169	1,941,238	18,594,151	—	18,594,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,307	7,395	4,206	53,909	△53,909	—
計	5,896,578	8,333,471	2,472,565	1,945,445	18,648,061	△53,909	18,594,151
セグメント利益	1,053,025	1,325,595	421,186	147,202	2,947,010	△58,831	2,888,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,831千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用△58,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	5,302,605	7,081,849	1,917,312	—	14,301,767
保守・運用	—	62,137	212,651	—	274,789
その他	103,045	394,402	28,306	—	525,754
サービス	—	—	—	1,143,654	1,143,654
プロダクト	—	—	—	633,035	633,035
顧客との契約から生じる収益	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000
外部顧客への売上高	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	5,767,047	7,823,833	1,955,535	—	15,546,417
保守・運用	—	65,590	465,374	—	530,965
その他	129,530	401,740	44,259	—	575,530
サービス	—	—	—	1,135,184	1,135,184
プロダクト	—	—	—	806,054	806,054
顧客との契約から生じる収益	5,896,578	8,291,164	2,465,169	1,941,238	18,594,151
外部顧客への売上高	5,896,578	8,291,164	2,465,169	1,941,238	18,594,151

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「準委任」と「請負」を合算して「システム開発」として表示区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。